

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P7	<p>次期学長選考 公開所信表明においては、これまでの取組についての自己評価表明がなされ、「総じて達成又は超過達成しているものの、<u>研究力向上及び職員のスキルアップ</u>」については不十分であり今後の取組課題とされた。</p>	総務	<p>職員の資質向上(スキルアップ)については、今年度新たに、以下の3点について、導入・取組を行っているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな研修制度の導入 新規採用職員を対象とする「メンター制度」導入、合宿形式での「新任及び若手職員フォローアップ研修」の実施及び若手職員3名の宇大未来塾「とちぎ志士プログラム」への参加 ○職員昇任選考の導入 自ら手を挙げ、選考試験の結果により昇任させる仕組みを導入。これにより、従前よりも若い年齢から昇任することが可能となり、より業務への意欲があるものを重責ある役職へ登用することが可能となる。 ○人事交流実施方針の策定 ①文部科学省行政実務研修生、②文部科学省係長級ポスト、③大学改革・学位授与機構、④日本学術振興会、⑤国立大学協会との人事交流を計画的に行うもの。これらの機関での実務を経験させることを通じて、幅広い視野を持った職員の育成と資質向上が見込まれる。 	<p>職員の資質向上(スキルアップ)のため、引き続き、職員研修等に取り組み、職員の能力や専門性の向上及び、キャリア形成への意識向上に努める。</p>
		学術	<p>学内助成であるUU-COE, UU-COE-next, 異分野融合研究助成を実施。また、国際的に著名な論文投稿への経費支援を行い、意欲的な研究者への研究支援を行っている。</p>	<p>学内助成について報告・審査を行い、次年度計画を検討する。</p>
中間 P5 期末 P8	<p>次期学長選考 (略)学部長及び研究科長の現状任期2年は、<u>学長の任期を超える場合があることから、学長の任期を超えないように改めることが望ましい。</u></p>	総務	<p>学長の任期について、今年度学長選考会議で検討予定のため、学部長等の任期検討については保留としている。</p>	<p>平成30年10月に開催予定の学長選考会議にて、学長の任期について検討予定であり、以降検討結果によって学部長及び研究科長の任期についても検討していく。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P6 期末 P8-9	<p>大学院改組及び工学部改組等 (略)既に本学大学院進学を志望する学内学生等を対象に、大学院改革構想概要の方向性を取りまとめた資料を作成し、啓蒙しているが、検討の進展に伴い、見直されている部分もあるためタイムリーな広報活動を行う必要がある。</p> <p>(略)これらの改組が修士課程進学を目指す在学生等や工学部志願者に受け入れられるよう、志願者へのタイムリーな周知が行われ、学生確保に繋がり、ひいては社会の要請に応えることが望まれる。</p>	企画	<p>(大学院改組) 改組承認後、速やかに栃木県政記者クラブ向けに学長、理事、川田副学長による記者発表を実施した。新聞、テレビ等多くのメディアに取り上げられた。</p> <p>(工学部改組) UUnow第46号にて、工学部改組の特集記事を作成した。オープンキャンパス当日の高校生を始め、様々なステークホルダーに改組の内容を周知することに寄与したところ。 4～8月に開催された進学相談会・高校教員向け説明会などの場で、工学部改組のPR活動を積極的に実施し、情報提供に努めた。</p> <p>(大学院改組・工学部改組共通) 「大学案内Guidebook2019」にて、工学部・新大学院設置準備室から情報提供を受け、それぞれの説明ページに改組の情報を掲載した。</p>	<p>(大学院改組) UUnow第47号において、大学院改革を特集記事としてとりあげ、広く様々なステークホルダーに向け周知していく予定である。</p>
		総務	<p>本学HPにて、大学院改革構想のパンフレット(設置計画書提出中)を公開し広報活動を行った。 なお、補正申請後、速やかにパンフレット(設置計画書提出中)の修正を行い本学HPにて公開した。また、オープンキャンパスにおいても、各学部及び資料配布コーナーにおいてパンフレット(設置計画書提出中)を配布し志願者等に対し周知を行った。 設置認可後の9月には報道発表を行い、より一層の周知を行った。</p>	<p>平成31年度新大学院開設に向け、新大学院に係る概要等について、今後準備委員会等で情報提供内容を決定し、本学HPを開設の上、修士課程進学を目指す在学生、社会等に対し情報提供を行う予定である。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
		工学	<p>○工学部改組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月から7月にかけて工学部志願者・入学者が比較的多い高校を中心に県内28, 県外42の高校を訪問し, 進路指導を行うとともに工学部改組について説明した。 ・工学部広報連携委員会を中心に工学部改組に関する説明資料並びにパンフレットの内容を検討した。 ・オープンキャンパスに参加した高校生に工学部改組のパンフレットを配布するとともに, 改組後の基盤工学科及び各コースの概要について説明した。 ・出張講義, 大学説明会等において, 工学部改組について説明した。 ・例年8月に開催している県内工業高校の校長先生との意見交換会において, 工学部改組について説明した。 ・工学部ホームページにて, 改組についてのお知らせを公開した。 ・文科省による改組認可を受け, 来年度工学部を改組することを報道発表し, 広く周知した。 	<p>○工学部改組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年一貫入試の募集要項を高校へ郵送する際, 工学部改組のパンフレットを同封し, 広く全国の高校に周知する。 ・広報用資料として作成した「基盤工学科の概要」を用いて出張授業, 大学説明会等において広報活動を行う。
中間 P6-7	<p>大学院改組及び工学部改組等 (略)協働による研究の新しい自発的な展開を期待する場合、若手～中堅～指導者という研究者の成長ステージや、個人商店型かグループ対応型かという研究手法の違い、さらには、基礎～応用～課題解決型という研究のタイプに応じた、きめ細やかなアドバイスが必要になるだろう。これは触媒的な裏方業務であり、本来、リサーチアドミニストレーター等が担うべき課題であるが、現状では難しい。やはり学長裁量経費などを運用して、新規戦略展開型、現況課題解決型、基礎研究飛躍型、若手新研究着想型など、様々な募集を行うことなども必要になるだろう。</p>	学術	<p>現在研究支援として学内助成UU-COE, UU-COE next, 異分野融合研究助成を実施している。 また、斎藤裕研究助成金で若手教員海外研究留学支援を行い、若手研究者のスキルアップを狙っている。</p>	<p>今後、学長戦略経費の運用で工-農連携及び異分野融合型などの、本学で柱になるような研究プロジェクトを支援する取組みを新たに検討している。 組織再編を行った産学イノベーション支援センターにおけるURAの常勤雇用等、URA・コーディネーター等の活用を見直す。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P7	成果報告書の策定及びファイナンシャルレポートの作成 「2016年度成果報告書」に引き続き、「ACTION PLAN2016 [2016年～2021年]2017年度成果報告書」が作成され、プランの 進捗状況が要約されており、広く配付・意識共有されることを期 待したい。	企画	「ACTION PLAN2016[2016年～2021 年]2017年度成果報告書」を6月に発行 し、全教職員、経営協議会委員、学生後 援会に加入する保護者、同窓会、報道 各社などに配布した。	「ACTION PLAN2016[2016年～2021 年]2017年度成果報告書」をファイナ ンシャルレポートとともに、栃木県経済同 友会加盟企業等に配布予定である。
期末 P9	(略)ファイナンシャルレポートは、経営協議会や県内経済団体、 県内地方公共団体等に配付されている。なお、今後、学長戦略 経費の執行状況概要が追加記載されることが望まれる。	財務	ファイナンシャルレポート2017では、学 長戦略経費の執行状況概要を記載す る。	・9月末学長打ち合わせで報告予定。 ・10月24日(水)経営協議会で報告予定。
期末 P10	平成29年度決算 (略)経年比較では、本学の「教育研究費比率」はHグループ平 均をやや下回っており改善が望まれる。また、人件費比率は、人 件費に退職金が含まれるため退職金を除き比較できればなお 望ましい。概要は、学内教職員に対するFD資料としても有効と 思料され、学内FD等では関係職員が本資料を利用し説明役を 担うことが期待される。	財務	・教育研究比率に関しては、改善するよ う関係部局に働きかけをしていく。 ・人件費比率に関しては、今後退職金を 除いて作成する。	・人件費比率については、ファイナンシ ャルレポート2017から対応予定。
期末 P10	平成29年度決算 (略)特にREALは維持費が措置されないため、インキュベシ ョン施設への企業誘致、外部資金確保、ネーミングライツ等によ り、捻出することが肝要であり、地域内外企業等との緊密な連携 を期待したい。	学術	REAL インキュベーション室及びテラコ ヤについて学内外希望者の利用を開始 した。同施設を使った共同研究の締結も 行い外部資金確保を行っている。	REALにおけるプロジェクト研究をより 活発に行い、外部資金や利用料の確保 を拡大していくとともに、広告掲示等によ る新たな維持費の確保を検討し取り組 んで行かなければならない。
期末 P10-11	平成29年度決算 (略)移行作業は、現在、全8段階中の第6段階に入ったところ であるが、ベンダーが言う「不可逆」な時点を超えて第7段階に進 むには「情報戦略会議」に諮り機関決定を経ることが望ましく、ま た、移行の安全性と安定運用の確実を期するには夏季休業期 における実施検討も必要と考えられる。 (略)(ベンダーをシステムライフ期間中に俄かに変更することは 困難なことも勘案しつつ、恒久基盤移行後、当該システムの中 期的あり方について「情報戦略会議」等において検討すること。)	メディア	情報戦略会議に諮り第7段階への進行 承認をベンダーに通知した。また、進捗 状況は随時、センターからCIOへ、CIOか ら情報戦略会議メンバーへ報告してい る。 ベンダーから作業案件等の報告書等は 担当者記名で提出させている。	第7段階の速やかかつ安全な実施を求 め、また、移行作業終了後のシステムの 安定運用の体制整備の状況や根拠の 提示をベンダーに厳しく求める。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P11	<p>平成30年度予算 (略)平成29年度予算時点の評価方法が様変わりした。この結果、本学の重点戦略評価は、Cが2件、Dが2件となり、再配分率が83.4%になったものであり、<u>平成31年度予算(平成29年度実績(KPI)の評価準拠)においては、100%超えに復することを目指すことが望まれる。</u> (略)当該評価方法見直し対応に要した労力を勘案すれば、より適正なベンチマークを設定する等して、多大な労力を掛けることなく、より効率的・客観的な説明となるよう工夫する必要がある。また、必要に応じ、「ミッションの再定義」等を背景とする実現困難なKPI自体の見直しも必要と思われる。</p>	企画	<p>平成30年度予算に係る重点支援の取組戦略に関する調書に対する評価結果の反省を踏まえ、KPIの精選や指標設定の明確化を図ることとした。平成31年度概算要求におけるKPIの設定では、文科省との事前相談を複数回行って情報収集し、効率的かつ客観的な指標設定に努めた。また、調書作成の体制については、戦略が第3期中期計画に依拠することから、これまで評価担当理事・部門においてとりまとめてきたが、より戦略性を高め、予算要求に直結する指標設定とするため、財務担当理事・部門においてとりまとめを行う体制に転換した。</p>	
		財務	<p>「平成31年度 戦略の進捗状況等に関する調書」の評価指標については、文科省との事前協議結果を踏まえた上で、事後の客観的な検証が可能で、本学の強みを伸長する指標を新たに設定するなどし、評価の焦点化が図られるよう、各戦略毎3つ以内に精選したところである。</p>	
期末 P12	<p>会計監査人との連携及び内部監査 会計監査人候補者の選考は、平成28年度から複数年(2年)を対象に公募及び総合評価を経て、毎年度、文部科学大臣に推薦されているが、3年を対象としている大学もあり、今後の課題としてはどうか。</p>	監査	<p>会計監査人候補者の任期は、会計監査人候補者選考委員会で審議し候補者の公募を行っている。次回の公募の際も他大学の状況を参考にして検討する。</p>	<p>次回の会計監査人候補者選考に際し、会計監査人候補者選定委員会で、候補者の任期について審議する。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P9 期末 P12	<p>教職協働の考え方に基づく、教育研究支援体制・学生支援体制の取組 (略)また、職員の資質向上(スキルアップ)は、学長の公開所信表明において平成30年度に取組むべき重要課題となっており、タイムリーな資質向上方策の検討・推進が望まれる。その際、働き方改革を念頭に、定年職員の更なる有効活用や女性登用による活性化に取り組むとともにメンタル面でのフォローや対処にも配慮する必要がある。</p>	総務	<p>職員の資質向上(スキルアップ)については、今年度新たに、以下の3点について、導入・取り組みを行っているところである。</p> <p>○新たな研修制度の導入 新規採用職員を対象とする「メンター制度」導入、合宿形式での「新任及び若手職員フォローアップ研修」の実施及び若手職員3名の宇大未来塾「とちぎ志士プログラム」への参加</p> <p>○職員昇任選考の導入 自ら手を挙げ、選考試験の結果により昇任させる仕組みを導入。これにより、従前よりも若い年齢から昇任することが可能となり、より業務への意欲があるものを重責ある役職へ登用することが可能となる。</p> <p>○人事交流実施方針の策定 ①文部科学省行政実務研修生、②文部科学省係長級ポスト、③大学改革・学位授与機構、④日本学術振興会、⑤国立大学協会との人事交流を計画的に行うもの。これらの機関での実務を経験させることを通じて、幅広い視野を持った職員の育成と資質向上が見込まれる。</p> <p>また、教職協働に向けた取組みとして、金沢大学地域連携推進センター准教授を講師として招聘し、係長以下の事務系・技術系職員が対象の「職員と教員、双方の視点から考える教職協働と大学職員の働き方」講演会を開催した。</p>	<p>○研修関係 海外英語研修の実施。(学生の引率業務含む) グローバル化に対応する人材育成等の業務の担い手としての資質を高め、自発的な能力開発を促すことを目的としている。</p> <p>○職員昇任選考 昇任希望者に対し、10月以降に書類・面接等審査を実施し、合格者は昇任候補者として名簿に登載し、欠員状況等により順次人事配置することとしている。</p> <p>○人事交流の実施について 学内職員に趣旨を説明のうえ、意向調査中(8月31日締切)であり、意欲ある者の中から選考し、平成31年度から開始する。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P11	<p>地域デザイン科学部 平成29年度の科研応募件数は37件、採択件数は11件(平成29年6月30日現在)、採択率は約30%となり、<u>在籍者教員数41名、所属教員数に対する採択率は約27%でありその向上が望まれる。</u></p>	地域	<p>学部内研究推進WGを中心に下記の通り採択率向上に向け応を行っているところである。</p> <p>① 前年度科研費申請者で条件を満たす不採択者に対し、学部独自の経費をもって支援し、申請及び採択率向上を促進する。</p> <p>② 学部研究推進WGから各教員に対し、科研費申請前のURA室での研究計画調書作成支援についてのアナウンスを独自に行い、申請及び採択率向上へと繋げる。</p> <p>③ 教授会において、科研費の申請状況、採択状況(採択率)を提示し、各教員の意識向上に努めている。</p> <p>その結果、平成30年度の科研応募件数は34件、採択件数は13件、採択率は約38%、在籍者教員数41名、所属教員数に対する採択率は約32%と、平成29年度に比べ、それぞれの採択率で8ポイント、5ポイントの向上に繋がった。</p>	<p>今後も引き続き左記取り組みを検証改善しながら実施し、さらなる採択率向上に努める。</p>
期末 P14	<p>地域デザイン科学部 <u>今後の当該学部の発展は、地域貢献とともに研究推進、グローバル化の更なる進展が必要になる。</u></p>	地域	<p>研究推進、グローバル化については、平成30年度計画プラス(「計画Ax」)において、地域と連携した異分野融合教育および地域連携とともに重点項目として取り上げ、個々の取り組みを活性化しながら、さらなる進展を行うこととした。とくに、「グローバル化」については新規重点項目として掲げたものであり、研究推進関係についても、これまでの実績を検証しながら引き続き重点項目、独自項目として取り組んでいるところである。</p>	<p>グローバル化については、学部設置以来締結した交流協定を活かしながら活動を活性化するとともに、新たな海外の大学との部局間交流協定の締結も予定している。これらの協定を基礎に、学生の交流を行い、更にグローバル人材育成に努める。また、全学の国際連携教育支援経費の獲得および学部内資金の補助により、複数の海外の大学に学生と引率教員を派遣し、ワークショップの開催等学生交流の機会を提供し、グローバル的な視野の育成等も行う予定である。</p> <p>研究推進においては、学部研究推進WG主導で、これまでの実績を検証改善しながら引き続き活性化支援策を実施し、異分野融合型研究や地域と連携した研究が盛んである本学部の特長を活かしながら、学部全体として研究力の更なる向上を進めていく。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P16	<p>国際学部・国際学研究科 <u>今後の研究面の課題としては、研究力の向上による科研費・外部資金獲得があげられる。一方、教育面での課題は、国際学部から大学院国際学研究科博士前期課程への進学率向上である。国際学部から大学院国際学研究科博士前期課程への進学者は、3専攻で30名の定員のうち平成28年度入学生及び平成29年度入学生では0名、平成30年度入学生では4名(日本人3名、外国人1名)となり、大学院国際学研究科への内部からの進学を促すためにも、魅力度を高める学部教育の見直しが求められる。</u></p>	国際	<p>研究力向上による科研費・外部資金獲得等の一環として、学部独自の研究専念制度を開始した。科研費に全教員が申請するための環境づくりも検討した。国際学部からの内部進学率向上については、大学院改組も視野に入れて7月17日に国際学研究科で進学説明会を実施した。改組を通してより魅力的になった学部教育が新研究科のプログラムにおいて発展可能なことも確認した。</p>	<p>全学FDの日に、科研費を獲得した分野融合研究の紹介や意見交換を行う。最近獲得した科研申請書を学部内サイトに追加する。内部進学率向上の一方法として、進学説明会を再度実施する。また、授業やゼミなどを通して、学部の教育理念や日本語・外国語教育プログラム等が、研究科でのグローバル・エリスタディーズと多文化共生学のプログラムへと発展可能なことを示していく。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P16	<p>教育学部、教育学部附属学校園、教育学研究科 教育学部は教員養成という使命を掲げ、地域の幼稚園、小学校、中学校教育のモデルケースとなるべく教育及び地域人材育成などの連携に貢献している。<u>附属学校園はこの目的に対して多大な貢献をしてきたが、平成29年度の結論を経て附属学校園の効率化と機能強化を促進する必要がある。</u></p> <p>(略)今後の方向性としては研究の充実、教育学部・教職大学院・附属学校園の連携強化を図る必要がある。</p>	教育	<p>平成29年3月に新聞報道された附属幼稚園の閉園問題は、基本的には運営費交付金の削減による宇都宮大学の人件費抑制策に影響されている。宇都宮大学では教員ポイント制を採用しており、各部局とも同一の割合で毎年教員ポイントが削減されている。しかしながら、クラス数に応じた標準教員数が定められている附属学校では教員数を毎年削減することは困難であり、法人化以降も教員数はほぼ一定のまま推移してきた。その分の教員ポイント減はすべて教育学部が背負ってきたが、それも限界に達したことが今回の問題の核心である。ボードからは「附属学校改革には不転の決意で臨むこと」と厳しい注文が付けられていた。</p> <p>教育学部では、平成29年3月に「附属学校のあり方検討委員会」を発足させ、附属学校園の在り方について議論を進め、平成29年12月に最終案をまとめた。そこで基本方針とされたことは、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 幼稚園の閉園、特別支援学校のクラス再編は行わない。 2) 人件費削減のための附属学校園の再編は、幼、小、中のクラス減で対応する。 3) 幼、小、中のクラス減は、平成34年以降の第4期計画期間中に開始するが、その進め方については関係各団体等と協議し慎重に進めるものとする。 <p>などである。</p> <p>上記最終案でも述べられているように、附属学校園のあり方については最終的には大学が判断することとなっている。平成29年12月には、附属学校の役割及び新たな活用方策を検討するとともに県内の初等中等・特別支援教育の課題にこたえることを目的に「宇都宮大学教育学部附属学校基本構想会議」が設置された。上記最終案は基本構想会議でも了承され、現時点での統一見解となっている。</p>	<p>左記の附属学校改革案を着実に実行に移すため、関係各方面に丁寧な説明を続ける。量的縮小を実施しながらも、附属学校園の機能強化を図るため、附属学校連携室が中心となって、附属学校園における教育・研究の進め方改革についての検討を継続的に行っており、栃木県教育委員会をはじめとする地域の教育界への協力要請も始めている。検討成果のひとつとして、2019年度からの公開研究会の開催方式について具体的な改革案が策定され、それに向けて学部・附属学校が連携して教育プロジェクトを立ち上げ、研究が進められている。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P17	<p>教育学部 教育学部の教育、社会貢献は宇都宮大学の重点目標に沿っているが、<u>研究面での成果が求められる。学術誌への積極的投稿、外部資金獲得に向けての方向性・施策が一層強化される必要がある。</u></p>	教育	<p>平成29年度には、部局長研究戦略経費において科研費不採択者への研究費支援を行った。さらに新規に若手研究者への研究支援を行った。しかし、これらの支援策が研究成果向上に寄与しているかどうかの検証が不十分であり、今後の課題となっている。</p> <p>平成30年度は、部局長研究戦略経費等の研究費支援に際し、具体的に論文等の成果を上げることを条件とするとともに、特に論文投稿に特化した支援を実施した。</p>	

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P17	<p>教育学部教育学研究科 教育学研究科修士課程の学校教育課程の定員25名に対し、平成29年度の在籍者は16名であり、定員充足率は64%である。 <u>今後の定員充足の方策を検討する必要がある。</u></p>	教育	<p>○教員養成系修士課程を平成31年度より教職大学院(教育実践高度化専攻)に一本化</p> <p>平成28年度に設置された「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」は、平成29年8月の最終報告書の中で、国立の教員養成系修士課程については、教員及び教育内容の質を確実に担保した上で、教職大学院に移行することを原則とすべきである、という方針を打ち出した。これを受けて、本学でも教育学研究科に設置してある修士課程(学校教育専攻)を廃止し、平成31年度より教職大学院(教育実践高度化専攻)に一本化する必要がある。時を同じくして、本学では全学の修士課程を統合し、地域創成科学研究科を設立するという大学院修士課程の改革案を策定し、平成31年度の発足を目指して設置申請を提出した。新大学院構想においては、教育学研究科は教育実践高度化専攻(教職大学院)1専攻からなり、それ以外のすべての研究科を統合した地域創成科学研究科と並立し、教員および入学定員を再配置することになる。</p> <p>・教員組織の変更 現在14人の専任教員(うち実務家教員がみなし2人を含めて7人)に特別支援教育2人(研究者教員)を加える。 現在修士課程を担当している教員のうち13人の教員を教職大学院の「兼任教員」として配置し、教科教育領域の充実を図る。</p> <p>・入学定員 現在の15人(内現職教員約10人、学卒者約5人)を18人(内現職教員約10人、学卒者約8人)とする。</p> <p>上記のような計画を申請し、平成31年度からの組織改編が認められた。</p>	

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P18	<p>教育学部 現状では、文部科学省主導でアンブレラ方式が国立大学統治の問題として取り上げられており、群馬大学教育学部との共同学部方式はさらに検討する必要がある。</p>	教育	<p>平成29年8月に公表された「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告」を受け、平成29年10月に「教育学部の連携・協力に関する協議会」を群馬大学・宇都宮大学間に設置し、検討を始めた。その後、平成30年9月までに4回の協議会を開催した。両大学副学長以下で構成される同WGを設置し、具体的な課題について検討を進めている。</p> <p>共同教育学部設置の目的は、いわゆるアンブレラ方式と呼ばれている運営母体の統合とは異なり、学生の教育において両大学の強み・特色を発展させ、教員養成機能を確実に高めうる教育課程を設計するための実質的な取り組みである。教員養成の量的な縮小が見込まれる現在、文部科学省の指摘を待つまでもなく、早急に取り組むべき課題であると考えられる。</p> <p>共同教育学部の学生には等しい教育を行う必要がある。そのため、教育課程は①斉一教育(両大学の提供授業を全員が受講:メディア利用による双方向性授業、集中講義等の活用)②共通教育(各大学が実施:取得単位数&シラバスは同一)③独自教育(各大学の独自性を活かし、異なるシラバスで行う授業)の3種類により構成する。31単位以上を相互に提供しあう必要があるため、カリキュラムの構築や授業の実施は非常に困難であるが、メディアを活用したシステムの導入により、目的とする質の高い教員養成が可能になる見通しがついてきた。</p> <p>入試に関しては、APを同一とし共通の方式で行うが、入試の実施体制や募集人員は各大学が独自で設定する。</p> <p>現在の取り組み状況:WG会議において履修表の全体構造を決定し、両大学の教員間で教科ごとに履修表の詳細を検討している。今後、入試の実施方法についての検討を行い、平成32年度の開設を目指し共同教育学部の全体像を構築していく。</p>	平成32年度設置に向けて鋭意計画の策定をすすめる。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P18	<p>教育学部 <u>課題の一つは、教員就職率の向上である。</u> <u>(略)教職に意欲のある学生を入学させるために入試・インターンシップなどの改善策を継続的に施行し、宇都宮大学における一層きめ細かい教育指導を通じて教員就職率向上の対策強化がさらに望まれるところである。</u></p>	教育	<p>○平成27年度に小学校教員養成への特化策として「一括クラス」の導入や、栃木県の小学校教員を目指す者対象の推薦入試Ⅰ(B)の新設など大胆な改革を行っており、この下で教育を受けた最初の学生が受験する31年度の教員採用試験では数値の向上が期待できる。平成29年度は前年度の活動の実施に加え、栃木県教育委員会主催の「とちぎの教育未来塾」への積極的な参加を学生に呼びかけた結果、46名(前年比26名増)の参加となった。</p> <p>○上記に加えて、入学時点での教員志望者を増やすため、平成31年度入試より、前期日程試験において面接を導入するとともに、後期日程試験を廃止することとした。これによりさらに教員志向の強い入学者を受け入れることができ、教員就職率の向上につながるものと期待される。また、入学後の教員志向の向上を狙い、平成30年度から2年時に教職ボランティア入門を開講、火曜日を「ボランティアの日」として、ほぼ全員を市内の小学校にボランティアとして派遣している。</p> <p>○栃木県の小学校教員の採用数は、ミッション再定義時の185名から大幅に増加している。栃木県教育委員会の試算によれば、小学校教員採用数は今後数年間は300人程度を維持していく見込のため、占有率の大幅増加は短期的には厳しい状況にある。目標値の35%については、平成24年度の実績が31%だったため、平成25年度のミッション再定義において、文科省と相談した結果35%に設定した。</p>	<p>一括クラスを活かした指導教員による緻密な学生相談、同窓会等の支援を受けて教職対策セミナー等の学生支援策を今後も続けていく。また、学生の選択の幅を広げるため、3年時に小中両校種の教育実習を実施する計画を進めている。</p>
期末 P18	<p>教育学部 <u>(略)また、課題の二つ目は研究面での実績をさらに上げてほしい。工学研究科で実施している研究評価、論文評価の方法を検討する余地がある。</u></p>	教育	<p>平成29年度には、部局長研究戦略経費において科研費不採択者への研究費支援を行った。さらに新規に若手研究者への研究支援を行った。しかし、これらの支援策が研究成果向上に寄与しているかどうかの検証が不十分であり、今後の課題となっている。</p>	<p>平成30年度は、部局長研究戦略経費等の研究費支援に際し、具体的に論文等の成果を上げることを条件とするとともに、特に論文投稿に特化した支援を実施した。また、平成30年度から稼働し始めた教員評価システムを活用して論文投稿を促す方策についても検討を行う。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P18	<p>工学部及び工学研究科 平成29年度の科研応募件数は106件、採択件数は41件(平成29年6月30日現在)、採択率は約39%となり、在籍教員数が93名、所属教員数に対する採択率は約44%でありその向上が望まれる。</p>	工学	<ul style="list-style-type: none"> 工学部教授会にて平成29年度、30年度の科研費採択状況を示すことで、工学部全教員が採択状況を共有した。 若手の科研費採択率向上を目指し、工学研究科若手萌芽的研究助成を公募した。 平成30年度の採択件数は51件と29年度に比べ増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科若手萌芽的研究助成採択者を決定する。 URAの支援を有効に活用し、科研費採択率向上を目指す。
中間 P19	<p>工学部及び工学研究科 実質的に5年一貫コースは各学部で早期卒業の要件を申し合わせて決めており、早期卒業と合わせて修士課程の入試に合格すれば可能となる。大学で更なる研究を志す学生にとって、このオプションがあることを示し、在学中に5年一貫コースを容易に選択可能にする方策を検討することも有意義と考える。</p> <p>(略)研究では科研の応募率・採択率の増加および女性教員比率の改善、教育では5年一貫コースの見直しなどの検討が必要となろう。</p>	工学	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度志願者がいなかったことから、理系5年一貫特別入試検討委員会にて出願資格について検討した。 志願者の増加を目指し、同コース入学者に対し、1年次から奨学金の受給を可能にすることとした。 本入試制度は、理数分野における強い学修意欲をもち、大学院への進学を希望する者を対象として、1年次から研究に携わる5年間の一貫したプログラムであることから、従来の早期卒業により修士課程へ入学するものとは異なる。 通常の入学者に対しては、新入生ガイダンスにおいて所定の条件を満たせば、3年間で学士課程を修了可能な早期卒業制度を利用して博士前期課程課程入試に合格し、大学院へ進学した場合、また、学部3年次生特別選抜(飛び級)制度を利用して博士前期課程課程入試に合格し、大学院へ進学した場合、合計5年間で前者は「学士」及び「修士」の学位が、後者は「修士」の学位を取得可能であることが取得可能であることを説明している。 2年生並びに3年生の成績優秀者に対して、早期卒業制度または飛び級制度を利用すれば早期に大学院への進学が可能であることを、学年指導教員等を通して説明し、本学大学院への進学を促している。 	<ul style="list-style-type: none"> 本制度の趣旨を広く高校生へ周知し、志願者増へつなげる。 早期卒業制度及び飛び級制度を在学生に周知するとともに大学院進学奨励活動を行う。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P20	<p>工学部・工学研究科 <u>課題の第一は、女性教員応募増(平成29年度0名)に対する適切な対策が必要である。第二は、学生のインターンシップ参加を一層促し、前年比10%アップに近づけることが望ましい。</u></p>	工学	<p>○女性教員 (取組状況) ・教員の公募要領等において女性の積極的な応募を促す文章を記載するとともに、関連学会や教育研究機関等へ公募情報を周知しているが、工学分野における女性研究者の絶対数が少ないため、応募者の増加にはつながっていない。</p> <p>○インターンシップ ・附属ものづくり創成工学センター主催のインターンシップ・オリエンテーションを計3回実施し、学生のインターンシップ参加を促すとともに、相談を要望した学生に対して個別に教員が指導した。 ・ものづくり創成工学センター運営委員に対して、各学科・専攻において、インターンシップのプロモーションを行うように要請し、授業時間内等においてインターンシップの説明・周知を行った。 ・国際インターンシップについても同様に学科・専攻におけるプロモーションを要請した。</p>	<p>○女性教員 (取組状況) ・女性教員応募増へ向け、関連学会や教育研究機関等への公募情報の周知に努める。</p> <p>○インターンシップ ・夏期のインターンシップ参加実績の集計後に、その状況に応じて対応策を検討する。 ・夏期インターンシップの報告会を後期学期中に実施し、インターンシップの事後指導をすると同時に、来春および来夏のインターンシップのプロモーションにつなげるべく、2～4年生に参加を促すよう各学科に依頼する。 ・インターンシップを受講登録せずにインターンシップに参加している学生がいるため、実質的なインターンシップ参加学生数を調査する。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>中間 P20</p> <p>期末 P23</p>	<p>農学部 (中間) 平成29年度の科研応募件数は74件、採択件数は33件(平成29年6月30日現在)、採択率は約45%となり、在籍教員数が70名、所属教員数に対する採択率は約47%でありその向上が望まれる。</p> <p>(期末) 平成25～30年度の科研費の新規採択データは年に13～17件、獲得総額は5～11千万円であり大きな変化は認められない。今後は、<u>研究の活性化として論文数の増加、外部資金の獲得件数・獲得額、共同研究契約数の増加が一層望まれる。特に、2年連続で論文掲載数0件の教員が半数近くいることを考えると潜在人材を活かす方策を早急に打ち出す必要がある。</u></p>	農学	<p>論文数の増加を目的として、『論文発表支援の助成』(筆頭著者もしくは責任著者として論文掲載実績のある農学部教員に掲載に係る費用の一部を援助、H29・1,998千円/37論文)、『若手研究者チューター制度』(若手教員の研究活性化のためにをメンター教員が研究支援、H29・752,750円/8名)、『競争的資金獲得支援制度』(競争的資金獲得経験の豊富な教員と中堅若手を組ませ、実際に競争的資金に応募することで中堅若手を指導、H29・300千円/2チーム)、『大学院生等チューター制度』(大学院生等を指導教員以外の教員が支援、H29・1,200千円/20名)を実施している。</p> <p>教授会の前後でのFDにおいて、4月24日には農学部および連携センター教員の論文数と外部資金獲得件数に関する分析結果の周知と情報共有を図り、7月24日にはURAの協力のもと『科研費分析と対策についての説明会』を行い、論文数と外部資金獲得件数の増加に向けて教員に対する啓発活動を行っている。</p> <p>さらに7月24日の教授会では、閣議決定された「統合イノベーション戦略」「未来投資戦略」において、大学教員の発表論文数に対して厳しい指摘がなされていることを周知した。</p>	<p>教員に対するアンケート調査を通じて、「教員自身あるいは指導学生の研究成果のうち、論文として公表可能なものの保有状況」ならびに「それら研究成果の論文としての取りまとめに対する意欲・計画・進行状況」などに関する情報収集を行う。</p> <p>これと並行して教員情報データベースを通じて、「年間の論文生産性」、「指導する学部生、修士課程学生および博士課程学生数」、「共同研究などプロジェクト実施の状況」、「科研費および年間研究資金の獲得状況」、「研究以外の職務の状況」といったデータの抽出を行う。</p> <p>これらの情報収集を通じて、科研費・外部資金獲得および論文執筆と投稿に対する各教員の意識や、論文執筆と投稿を行う上で障壁となっている要因について分析を行い、その結果を取りまとめた基礎資料を作成する。この基礎資料を今後の論文数および科研費・外部資金獲得の増加を目指す上で優先的に取り組むべき環境整備や制度の見直しと創出に役立てる。</p> <p>また、アンケートとデータベース抽出情報を基に、学部長が各教員の「教員評価調書」末尾の「総合評価」欄を利用して、「学部長加算点」とともに研究活動に関するコメントを返す仕組みを整備する。複数年に亘って論文掲載がない教員に対しては、やる気を引き出すために適正かつ明確なコメントを付すことで、「2年連続で論文掲載数が0件の教員が半数近く」という状況からの脱却を図る。</p> <p>さらに、科研費申請予定のテーマについて発表し内容をブラッシュアップする「科研費発表コンペ」を開催し、科研費採択率向上を目指す。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P22 期末 P24	寄附金確保及び有効活用状況 (略)運営費交付金によるファンドレイザー人件費措置は平成29年度限りとなったのは遺憾ながら、引き続きファンドレイザーを雇用し、ファンドレイジングに要する費用は学長裁量経費や寄附金の一部により賄い、ファンドレイザーが引き続き活躍することを期待したい。	企画	ファンドレイザー人件費については、平成30年度学長戦略経費により予算措置されており、ファンドレイザーの任用を計画している。	平成30年10月よりファンドレイザー1名を任用予定である。
		財務	平成31年度の創立70周年記念事業に向け、更なる寄附金獲得が必要であることから、学長のリーダーシップの下、平成30年度は、学長戦略経費により、ファンドレイザーを雇用しているところである。	
中間 P22 期末 P24	大学ランキング等に対する対応状況等 (略)今後、他の大学の参加に伴いランキングが更に上下することも想定されるが、グローバルな尺度の一つとして、相対的ランキングの維持に努めることが望まれる。	企画	THE世界大学ランキングにおける2017-2018順位が発表となり、本学は1001+(1001位タイ)と前回よりも順位は下がったが、年々参加大学が増えている中で、ランクインし続けることが非常に重要であると捉え、ランキングの維持に努めていきたい。	引き続き、ランキングの維持に努めていく。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P23 期末 P24-25 (期末P11)	平成30年度目標値変更（KPI）に対する考え方 平成30年度概算要求に係る重点支援の取組戦略に関する調書においては、平成29年度の評価結果を踏まえ、①定性的指標の数値目標への転換、②数値目標の上方見直し、③関連指標の統合を行うなど改善を図ったものの、大部分において改善に結びついていないとの結果になったことは本学の関係教職員の労力が報われなかったものとも言え、遺憾である。今後は、高評価を受けた他大学の戦略やベンチマークとなる大学をも参考にしていこうとのことであるが、効率的対応が望まれる。	企画	平成30年度予算に係る重点支援の取組戦略に関する調書に対する評価結果の反省を踏まえ、KPIの精選や指標設定の明確化を図ることとした。平成31年度概算要求におけるKPIの設定では、文科省との事前相談を複数回行って情報収集し、効率的かつ客観的な指標設定に努めた。また、調書作成の体制については、戦略が第3期中期計画に依拠することから、これまで評価担当理事・部門においてとりまとめてきたが、より戦略性を高め、予算要求に直結する指標設定とするため、財務担当理事・部門においてとりまとめを行う体制に転換した。	
		財務	「平成31年度 戦略の進捗状況等に関する調書」の評価指標については、文科省との事前協議結果を踏まえた上で、事後の客観的な検証が可能で、本学の強みを伸長する指標を新たに設定するなどし、評価の焦点化が図られるよう、各戦略毎3つ以内に精選したところである。	

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P24 期末 P25 P26	<p>大学院改組の検討状況 (中間) 大学院改組後はこれまでの学部と相まった研究科と異なり、1研究科に統合されるため大学院改組を念頭に置いた効率的な事務組織体制の整備が急務と言えよう。</p> <p>大学院改組に伴う事務組織の見直し等 (期末) 大学院改組(平成31年4月1日予定)に伴い、副学長を委員長とする「新大学院設置準備委員会(平成30年5月16日設置)」を中心に多面的議論がなされ、志願者へのタイムリーな広報、確実な学生確保等が望まれるとともに、<u>効率的な事務組織が整備されることが望まれる。</u>その結果、個々の職員が適材配置され、諸般の事情により余人をもって代え難い場合には同一部署内で昇任させる等、柔軟な対応を通じた士気高揚も必要であろう。</p> <p>教育・研究支援体制向上のための取り組み状況 各課等とも地道に取り組んでいるが、<u>地域デザイン科学部の学年進行や大学院改組(平成31年4月)、工学部改組(〃)に向けた学務部体制の検討、整備が急務になっている。</u>いうまでもなく、本学の最大のステークホルダーは学生であり、学務部に求められる役割は大きく、それだけに大学改革に沿った、積極的提案が望まれ、特に若手中堅職員がより活躍できるよう機動的体制を構築するとともに本学出身中堅職員が占める管理職ポストの漸増が望まれる。</p>	総務	<p>大学院及び工学部改組等、これらの新組織を支え、より一層推進する事務体制を構築するため、平成30年5月に「事務組織改革検討作業チーム」を発足し、個々の職員が一層のパフォーマンスを発揮し、これからの本学の発展に貢献し得る働きやすい職場の形成を、人件費の増大を招くことなく実現することを目標とし、必要な事務組織の再編・統合や本部事務局への業務集約化等を含めた事務組織改革案を検討している。</p>	<p>平成31年4月1日の事務組織再編に向け、早急に事務組織改革案を策定し、関係諸会議等で検討を行い、平成30年12月には事務組織再編最終案を策定する予定である。また、事務組織再編に向けた、規程等の見直し・予算の執行管理・各種会議の管理運営等についても併せて検討する。</p>
期末 P25	<p>職員のスキルアップ、再雇用職員の有効活用等 一方、少子高齢化が進む中、(スキルフルな)定年退職職員の意向を踏まえた再雇用職員の活用(平成29年度17名(うちフルタイム4名))、一定職(専門員、係長等)での採用は有効な施策であり引き続き推進が望まれる。これらはいわゆる働き方改革に通じるものであるが、多様な仕組みに即した規程の整備が事務の複雑化・輻輳化を招かないことも肝要と言えよう。加えて、職員の適材適所、資質や経験に即した処遇の均衡等は士気の維持・高揚の観点からも重要であり、そうした配慮も必要であろう。</p>	総務	<p>再雇用職員にあっては、本人から希望を聴取した後、総務課で面談を実施し、適材適所への配置と、本人の意欲と資質に応じた職に配置している。 また、処遇面については、再雇用職員就業規則に規定している。(現在のところ国家公務員に準拠しているものである。)</p>	<p>今後も、同様に取り扱う予定である。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P24 期末 P26	地域デザイン科学部棟、地域イノベーション施設及びコンビニの整備状況等 地域デザイン科学部棟(RC3階建、延べ床面積1,905.15㎡)は、施設整備費補助金及び目的積立金を財源として、平成29年8月31日に竣工、共用開始された。今後、有効利用されるとともに、 <u>峰キャンパス跡地(地域デザイン科学部使用部分)については、キャンパスマスタープランの中でスクラップ&ビルドを含めて検討、有効利用されることを期待したい。</u>	財務	・既存スペースの有効活用の為、「施設利用状況データベース」を作成している。現地調査により施設の利用状況等の実態を把握し、専有面積の多い部局や空きスペースを抱える部局に対し、「 <u>全学共同利用スペースへの転換</u> 」を促している。具体的な取組事例として、平成29年度に実施した峰町8号館B棟の空きスペース(76㎡)を学生用のロッカー室に、峰町8号館C棟の空きスペース(76㎡)をラーニングcommonsにリノベーションし、増改築することなく新たなスペース需要に対応した。	・今後、「峰町4・5号館ゾーニング計画」において既存施設の再配分を行い、増改築することなくグローバルcommons等の新たなスペース需要に対応する。(975㎡) ・概算要求を行っている峰町6号館改修工事は、学長戦略スペースを設けることで高度なICT環境を取り入れたアクティブ・ラーニングを可能とする学習環境等のニーズの高いプロジェクトに柔軟に対応できるスペースを確保する(547㎡)という取組を継続的に実施する計画をしている。
中間 P24 期末 P26	地域デザイン科学部棟、地域イノベーション施設及びコンビニの整備状況等 (略)毎年度、本学3C基金に300万円が寄附されることになったことであり、当該寄附については陽東地区環境整備に優先充当されることが望まれる。	企画	関係部局と調整のうえ、陽東地区環境整備に優先充当することを検討する。	引き続き、検討する。
期末 P26	地域デザイン科学部棟、地域イノベーション施設及びコンビニの整備状況等 工学部RC宿舎の用途廃止は、安全安心の観点から適切であるが、 <u>当該施設に係る固定資産税(年間2,350千円)の負担を軽減するために、跡地については、なるべく早急に陽東キャンパスマスタープランの一環として中期的視野の下、費用対効果に即した有効利用方策の全学的検討が望まれる。</u>	財務	・固定資産税は市役所と協議を行い、駐車場分(約700千円)であれば軽減の可能性のある旨の回答を得た。 跡地の利活用については、WGを開催のうえ検討を行っている。	・建屋分について、引き続き交渉を行うほか、WGでの意見を各種会議に付議していく。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P24 期末 P26	<p>教育・研究支援体制向上のための取り組み状況 (中間) (略)平成29年度に陽東キャンパスに誘致されたコンビニに学生優先スペースが確保されたことは高く評価したい。なお、当該スペースの有効利用方策等について学生を対象とする学内コンペ実施や、地域デザイン科学部の学年進行に伴う陽東キャンパス福利厚生施設の在り方等について、ポジティブな提案がなされることを期待したい。</p> <p>(期末) 平成29年度に陽東キャンパスに誘致されたコンビニに学生優先スペースが確保されたことは高く評価したい。なお、当該スペースの有効利用方策等について学生を対象とする学内コンペ実施や、地域デザイン科学部の学年進行に伴う陽東キャンパス福利厚生施設の在り方等について、ポジティブな提案がなされることを期待したい。</p>	財務	平成29年度に石井会館2階を改修して食堂座席数を164席増設した結果、学生の利便性が大きく向上した。	陽東地区の学習環境向上のため、附属図書館陽東分館の改修工事について予算確保のため引き続き概算要求を行う。
	学務	陽東キャンパスにおいては、平成29年10月に石井会館2階部分の改修整備事業を実施し、平成29年12月にはコンビニエンスストアを誘致することによって学生及び教職員に対する福利厚生施設の整備・充実を図った。コンビニの学生優先スペース及び石井会館2階フロアの利用促進に向けた広報に努めているところであり、さらなる利活用方策について検討中である。これまで、団体では、ゼミ生による研究打合せ、学生同士の勉強会、サークルのミーティング、教職員の健康診断等に利用されている。	今後も福利厚生施設としての機能を十分に利活用すべく、学生からの要望等を聴取するとともに広報活動に努め、積極的な利用を促すような取組を関係部局と協議・検討していく予定である。また、学生サービスの一環として、店舗とタイアップした企画事業の実施や、大学での手続きに関する質問に答える「いままら聞けない大学手続き」の様な説明会の開催も検討しているところである。	
	<p>教育・研究支援体制向上のための取り組み状況 18歳人口が急激に減少する中、社会人を対象とするリカレント教育やグローバル化に即した本学学生の海外留学の推進や海外留学生の受入推進や国内就職等に対するタイムリーな取組を期待したい。</p>	学務	(キャリア教育・就職支援室) 外国人留学生に対する日本国内就職への支援として、日本で就職活動する際の必要な情報の探し方やキャリアセンターの利用方法などを内容とするミニセミナー及び就職希望者への個別相談を実施した。	(キャリア教育・就職支援室) 今後も外国人留学生への就職支援としては、就職支援のためキャリア教育や経済団体・自治体等と連携した外国人留学生の就職支援活動の充実に加え、学内ミニセミナーを用いて学生ニーズを把握しつつ、タイムリーに個別企業説明会・面接指導など支援活動を予定している。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>中間 P24-25 期末 P26</p>			<p>(留学生・国際交流課) 学生の海外留学の推進にあつては、現在オーストラリアのサザンクロス大学及びマレーシアのサラワク大学との間において短期研修プログラムを設けているが、後者にあつては、今年度新たにSDGsコースを設けることとしており、15名増員が可能となった。また、国際学部主導によるカナダのカピラノ大学との短期研修プログラムの構築に向けて交渉中である。かかる施策により更なる海外留学を増やしたい。</p> <p>また、学術交流協定校を、東南アジア等を中心に、徐々に増加させている(ベトナム国家農業大学、モンゴル科学技術大学など)。</p> <p>海外留学生の受け入れ推進にあつては、昨年度設置したタイ国カセサート大学内のサテライトオフィス及び同国同窓会組織による東南アジア諸国学生の宇都宮大学への留学PR等により推進していく。更に、科学技術振興機構のさくらサイエンスプランを活用して、東南アジアの大学からの留学生の短期研修プログラムを実施する予定である。また、国内の日本語学校での宇都宮大学の説明会を実施し(JASSO東京日本語教育センター、長沼スクール東京日本語学校(予定))、日本語学校からの留学生の獲得を進めている。</p> <p>留学生の国内就職については、キャリア教育・就職支援センターを中心に推進に努めている。また、栃木県地域留学生交流推進協議会と栃木県労働局との共同事業も活用し、留学生の国内就職を進めている。</p>	<p>(留学生・国際交流課) 宇都宮大学3C基金による海外留学支援策として、3C留学奨励金制度を策定した。従来支援対象となっていなかった「学生が自ら計画した海外における活動(ボランティア、インターンシップ、私費留学等)」にも支援が広がることとなり、より多くの学生の海外留学が見込まれる。特に、国際インターンシップの受け入れ先を増やし、参加者を増加させる。また、民間で実施している短期海外研修を学生に周知し、参加者の増加に努める。</p> <p>今後の海外留学生の受け入れ推進策にあつては、協定校への働きかけ、各学部における短期研修プログラムの構築による受け入れ増進が考えられる。特に、協定校からのインターンシップの受入、そしてJSTさくらサイエンスプランを活用して、全学的に留学生の短期研修プログラムを実施して行く。また、国内の日本語学校からの留学生のリクルートを更に推進する。更に、JICA開発大学院連携などの、JICA関連の事業を活用して、留学生の増加を図る。</p> <p>留学生の国内就職については、キャリア教育・就職支援センターと留学生・国際交流課が緊密に協力して、推進してゆく。また、大学コンソーシアムとちぎ及び栃木県経済同友会の協力を得て、留学生の栃木県内での就職を進めてゆく。</p>

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 P27	<p>グローバルリーダーの育成支援等 (略)なお、国際キャリア教育プログラム(ICS)については、平成31年度の大学院改組を機に修士生を対象とするアドバンス版を設けてはどうか。また、JSTグローバル・サイエンス(基盤プログラム)累積修了生199名(平成29年度51名)、才能育成プラン累積受講生56名(平成29年度修了生14名)は順調に推移しており、当該プログラム受講が本学進学(入学)の契機となることが望まれる。</p>	学務	<p>JSTグローバル・サイエンスプログラム修了生の平成28年度入試では本学に1名、平成29年度は本学2名、新潟大学・山形大学に各1名、私学では、国際教養大学・東京理科大学に各1名が合格した。平成30年度は、本学に4名(工学部機械システム工学科3名、農学部生物資源科学科1名)合格した他、新潟大学・東京大学・筑波大学・群馬大学に各2名、東北大学・東京外国語大学・名古屋大学・長崎大学に各1名が合格、私学では、国際基督教大学2名、東京理科大学・早稲田大学・慈恵会医科大学・自治医科大学に各1名が合格した。このように本プログラム受講生の本学入学者は年々増加している。</p>	
		国際	<p>ICSについては本学学生に限定せず、広く学部生、大学院生、高校生、社会人などを受け入れて多様な参加者による成果を収めてきた。平成30年度も同方針で募集を行った結果、他大学研究科からも応募があった。</p>	<p>ICSには修士生受入の成果があり、基本的には平成31年度以降も修士生に既存のプログラムへの参加を促す。ただし、31年度の大学院改組に備え、設置の意義や内容・水準に加えて全学的担当体制の視点から、アドバンス版の可能性についても考える。</p>
期末 P28	<p>重点戦略進捗状況 平成30年度予算「概算要求に係る重点支援の取組戦略に関する調書(平成28年度実績)」において学務部関連項目の多くがB評価(マイナス評価)となったことに関し、その多くはKPIの進捗(達成)状況よりむしろ目標値(KPI)のとらえ方やベンチマークの仕方等が背景にあると想定され、平成31年度予算に係る評価において同様にならないよう説明振り等の再考が必要と認められる。</p>	企画	<p>平成30年度予算に係る重点支援の取組戦略に関する調書に対する評価結果の反省を踏まえ、KPIの精選や指標設定の明確化を図ることとした。平成31年度概算要求におけるKPIの設定では、文科省との事前相談を複数回行って情報収集し、効率的かつ客観的な指標設定に努めた。また、調書作成の体制については、戦略が第3期中期計画に依拠することから、これまで評価担当理事・部門においてとりまとめてきたが、より戦略性を高め、予算要求に直結する指標設定とするため、財務担当理事・部門においてとりまとめを行う体制に転換した。</p>	

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
		財務	「平成31年度 戦略の進捗状況等に関する調書」の評価指標については、文科省との事前協議結果を踏まえた上で、事後の客観的な検証が可能で、本学の強みを伸長する指標を新たに設定するなどし、評価の焦点化が図られるよう、各戦略毎3つ以内に精選したところである。	
		学務	戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性を踏まえ検討し、適切なKPIを精選するなど戦略の見直しを図った。	
中間 P25 期末 P28	TED(EPUU)の有効活用 一方、授業等にも利用されるが設置場所の関係上、峰町4号館の大学会館側ドアが事実上、開放状態にあり、寒風が入り込み環境改善が望まれる。	学務	冬期期間には防寒対策としてブランケットを用意し、学生が自由に使用できるようにした。	峰町4号館は現在改修計画があり、改修実施の際に本件についても対応を検討する予定である。
中間 P26 期末 P28	図書館の概況（本館・分館別の座席数、利用状況、蔵書数推移、課題） 地域デザイン科学部棟の新営供用開始(平成29年後期)に鑑み、今後、分館利用者数が増加していくことが期待され、その帰趨により、分館環境の改善を図り分館機能の本館化(峰地区図書館・陽東地区図書館体制)してはどうか。 本学整備水準は学生規模に沿ったものであるが、今後の大学改革(教育学部の近隣大学との共同課程構想)と相俟って、本館図書館席数や蔵書コーナーの一部を当該構想に振り替えることにより縮減、縮減相当部分を加味して 保健管理センター分室の拡充等との一体的整備も考えられ、その実現に向けた精力的な予算要望や自助努力が求められる。 一方、図書館利用者数は概ね好調ともいえるが、 貸出数は本学の規模に照らし、充分とはいいがたく、館内利用のみならず館外利用の推進を図ることが望まれる。	学術	陽東分館の改築にあたっては、保健管理センター分室との合築案も提出したが頓挫している。改築の場合は、分館蔵書の避難先と仮設図書館に運び入れる運搬と避難先のレンタル倉庫の手配が必要である。なお、新築であれば、蔵書の避難の必要はない。 館外利用の推進は、シラバス図書や学生購入希望図書、選書ツアー等学生中心の選書・配架を毎年確保し、また、利用者向けに所蔵図書のミニ展示を行っている。これら企画への利用者の目を集める広報活動、メールマガジン配信(陽東分館ニュース)、図書館サポーターによる学生共同といった広報活動を行っている。平成30年度中は修学支援課の協力依頼もあり、UUカレッジ聴講生の図書館利用を可能とした他、図書館利用案内の配布もした。	学生の貸出数増加に対する取組みは、既存の方策を引き続き実施し、広報を強化する方策を検討する。 一般利用者に寄る貸出数増加に対する取組みは、UUカレッジなど、社会人の大学利用に際して図書館利用を案内するなどの、集客数向上の方策を検討する。

平成29年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況[平成30年9月現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 P26 期末 P28- 29	<p>科研費の応募採択状況及び研究論文数改善方策</p> <p>科研費の応募採択状況や研究論文数(特にインパクトファクターのあるもの)は類似規模大学に比して見劣りしている。これはこのところ継続している傾向にあるが、<u>学長の公開所信表明においても重点的改善課題とされており、実効性のある改善が望まれる。</u></p>	学術	<p>科研費の新作分野申請書式の変更等に対応するため、8月10日に科研費説明会を行った。過去2年間連続不採択者の申請書類の添削及び、H31年度科研費申請書類のチェック等もURA及び部局において実施している。</p> <p>研究論文については、国際的に著名な論文投稿への支援の公募を開始し、研究者の海外論文投稿の負担を下げるとともに、意欲的に論文投稿を行えるように支援を行っている。</p>	<p>平成30年9月末の全学部教授会において、科研費申請に対する要請を行う。科研費申請及び採択に対する全学的な評価及び支援も検討する。</p>